

トラノコ・ファンド I

愛称：小トラ KO-TORA



第3期 決算日：2020年3月23日
作成対象期間：2019年3月21日～2020年3月23日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンド I 愛称：小トラ」は2020年3月23日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	<ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC

ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 分 金 騰 落 率			投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		円	円	%		
(設 定 日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	% —	百万円 1
1期 (2018年3月20日)	10,010	0	0.1	95.7	4	
2期 (2019年3月20日)	10,147	0	1.4	95.7	17	
3期 (2020年3月23日)	9,239	0	△8.9	101.3	55	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額等の推移

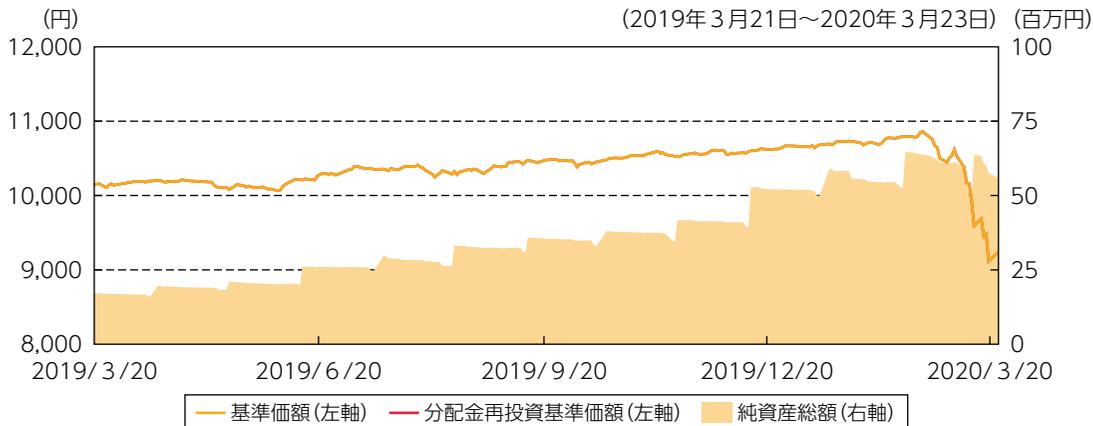
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	%	
(期 首) 2019年3月20日	10,147	—	95.7	
3月末	10,144	△0.0	96.3	
4月末	10,201	0.5	97.0	
5月末	10,088	△0.6	98.5	
6月末	10,294	1.4	96.1	
7月末	10,385	2.3	99.9	
8月末	10,399	2.5	97.5	
9月末	10,464	3.1	95.9	
10月末	10,555	4.0	97.1	
11月末	10,609	4.6	96.5	
12月末	10,667	5.1	95.6	
2020年1月末	10,718	5.6	96.4	
2月末	10,501	3.5	97.2	
(期 末) 2020年3月23日	9,239	△8.9	101.3	

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第3期首：10,147円

第3期末：9,239円 (既払分配金0円)

騰落率：△8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は9,239円、期首から△908円となりました。2019年は年末にかけて米中貿易協議が第1段階の合意に至り、英国のEU離脱（ブレグジット）も進展したことから主要な株式市場が上昇し、ファンドも順調に上昇しました。ところが、年明け早々米国・イランの政治的リスクの高まりから株式市場は急落で始まり、それが収まると今度は新型コロナウイルスの感染がパンデミック級に拡大したため、株式市場はリーマンショックに次ぐ大幅な下落となり、ファンドも大幅に下落しました。

（上昇要因）

- ・ コモディティ（金価格）の値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、相対的な金の魅力が上昇し、金価格が上昇しました。

（下落要因）

- ・ 新型コロナによる影響：2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大につれて、世界経済への影響は計り知れないものとなり、株式市場、REITなどの金融市場が大きく落ち込みました。債券市場は金利引下げの流れの環境下で堅調でしたが、3月に入ってから新興国債や社債の信用不安が広がったために価格が急落し、1年を通じても下落要因となりました。

投資環境

(2019年3月21日～2020年3月23日)

<株式市場>

2019年は米中貿易協議が第1段階の合意や、英国のEU離脱（ブレグジット）の進展から主要な株式市場が上昇しました。ところが、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界中でパンデミック級に拡大したことから、株式市場はリーマンショックに次ぐ大幅な下落となりました。

<債券市場>

F R B（米国連邦準備理事会）による金融緩和方向への転換もあって世界的な金利低下傾向は継続し、債券市場は上昇トレンドにありましたが、新型コロナウイルスによる影響が広がると、新興国や社債の価格が急落したため、債券市場も大きく下落しました。そのため、通期でもマイナスとなりました。

<REIT市場>

株式市場の上昇にともない不動産需要が期待され上昇していたREIT市場でしたが、他市場と同様に、新型コロナウイルスの影響による不動産需要減少の見通しが広がったために価格が大きく下落し、通期でもマイナスとなりました。

<商品市場>

世界的な金融緩和で長期金利低下が継続しているため、金（ゴールド）の相対的な魅力が高まり、価格は上昇しました。他市場同様、新型コロナウイルスの影響を受けて下落しましたが、リスク資産の逃避先として資金の流入もあったために下落幅は限られ、通期でも上昇となりました。

<為替市場>

F R Bの3回にわたる利下げにより、日米間の金利差縮小から円高＝ドル安が進みましたが、利下げが打ち止めとなり、米国経済の堅調継続が確認されると、円安＝ドル高方向へと転換しました。その後、新型コロナウイルスの影響による米国経済へのダメージを懸念して、急激に円高になる場面がありましたが、その後パニック的な動きは落ち着いて、期末時点では1ドル＝110円台に回復しました。

当ファンドの運用経過と結果

(2019年3月21日～2020年3月23日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンド I を通じて、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は93.7%です。

厳しい投資環境のなか、小トラは2月まで大幅に下落した株式への投資で被ったマイナスを長期金利低下の恩恵を受けた債券のプラスがカバーしていましたが、3月に新型コロナウイルスの影響が大きくなり債券もマイナスになると、小トラ全体もマイナスとなりました。ただ、株式への投資配分が最も小さかったため、3ファンドの中で基準価額の落ち込みは最小となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月21日～2020年3月23日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

(2019年3月21日～2020年3月23日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第3期
	2019年3月21日～2020年3月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	399

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンドⅠ」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンドⅠ

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.333	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,418円です。
(投信会社)	(29)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.198	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(21)	(0.198)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	76	0.731	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(64)	(0.618)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用等)	(12)	(0.113)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	132	1.262	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

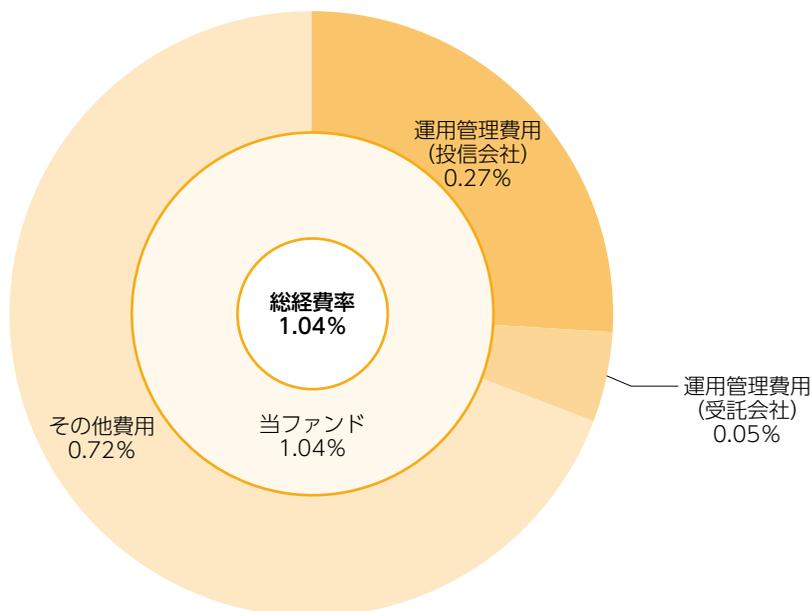
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンド I	千口 51,931	千円 54,570	千口 9,141	千円 9,200

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細 (2020年3月23日現在)

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンド I	千口 16,117	千口 58,907	千円 55,108

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成 (2020年3月23日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
トラノコ・マザーファンド I	千円 55,108	% 92.5
コール・ローン等、その他	4,482	7.5
投資信託財産総額	59,590	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンド I において、当期末における外貨建て純資産 (50,795千円) の投資信託財産総額 (59,419千円) に対する比率は85.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.82円、1ユーロ=118.41円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,590,829
コール・ローン等	2,482,724
トラノコ・マザーファンド I (評価額)	55,108,105
未収入金	2,000,000
(B) 負債	3,730,374
未払解約金	3,623,570
未払信託報酬	80,128
未払利息	6
その他未払費用	26,670
(C) 純資産総額(A - B)	55,860,455
元本	60,459,666
次期繰越損益金	△ 4,599,211
(D) 受益権総口数	60,459,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,239円

- (注) 期首元本額 16,810,589円
 期中追加設定元本額 89,504,082円
 期中一部解約元本額 45,855,005円
 (注) 1口当たり純資産額は0.9239円です。

■損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 582
支払利息	△ 582
(B) 有価証券売買損益	△6,568,516
売買益	815,507
売買損	△7,384,023
(C) 信託報酬等	△ 159,677
(D) 当期損益金(A + B + C)	△6,728,775
(E) 前期繰越損益金	83,795
(F) 追加信託差損益金	2,045,769
(配当等相当額)	(1,477,125)
(売買損益相当額)	(568,644)
(G) 計(D + E + F)	△4,599,211
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△4,599,211
追加信託差損益金	2,045,769
(配当等相当額)	(1,655,610)
(売買損益相当額)	(390,159)
分配準備積立金	762,850
繰越損益金	△7,407,830

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (679,055円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,655,610円) および分配準備積立金 (83,795円) より分配対象収益は2,418,460円 (10,000口当たり399円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

トラノコ・マザーファンド I

運用報告書

第3期 決算日：2020年3月23日

（計算期間2019年3月21日～2020年3月23日）

トラノコ・マザーファンド I の第3期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。</p>
<p>運用方針</p>	<p>①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産
		騰	落		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000	% -		% -	百万円 0.999
1 期 (2018年3月20日)	10,060	0.6		96.7	4
2 期 (2019年3月20日)	10,227	1.7		99.1	16
3 期 (2020年3月23日)	9,355	△8.5		102.7	55

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

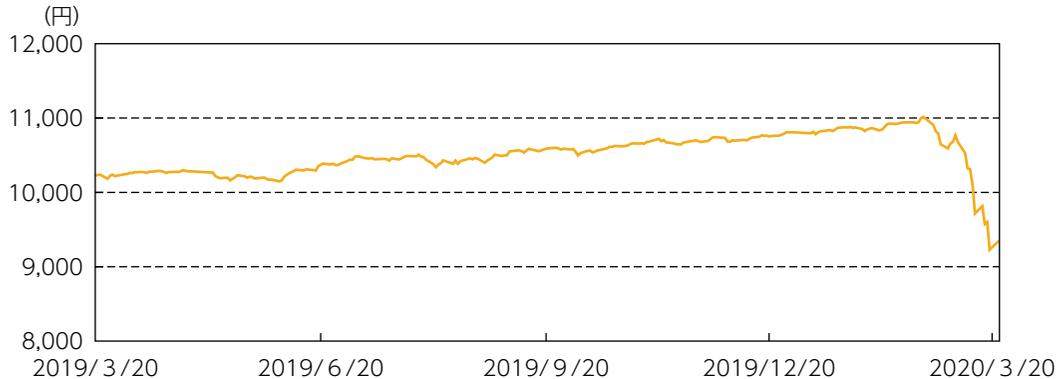
当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2019年3月20日	円 10,227	% -		% 99.1
3 月末	10,225	△0.0		98.7
4 月末	10,287	0.6		98.2
5 月末	10,172	△0.5		99.1
6 月末	10,384	1.5		97.2
7 月末	10,482	2.5		99.9
8 月末	10,506	2.7		98.3
9 月末	10,577	3.4		98.9
10月末	10,677	4.4		99.6
11月末	10,740	5.0		99.6
12月末	10,808	5.7		98.7
2020年1月末	10,865	6.2		98.4
2 月末	10,646	4.1		98.1
(期 末) 2020年3月23日	9,355	△8.5		102.7

(注) 騰落率は期首比です。

期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月23日)



当ファンドの当期末基準価額は9,355円、期首から△872円となりました。2019年は年末にかけて米中貿易協議が第1段階の合意に至り、英国のEU離脱（ブレグジット）も進展したことから主要な株式市場が上昇し、ファンドも順調に上昇しました。ところが、年明け早々米国・イランの政治的リスクの高まりから株式市場は急落で始まり、それが収まると今度は新型コロナウイルスの感染がパンデミック級に拡大したため、株式市場はリーマンショックに次ぐ大幅な下落となり、ファンドも大幅に下落しました。

(上昇要因)

- ・コモディティ（金価格）の値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、相対的な金の魅力が上昇し、金価格が上昇しました。

(下落要因)

- ・新型コロナによる影響：2020年2月以降、新型コロナウイルスが感染拡大につれて、世界経済への影響は計り知れないものとなり、株式市場、REITなどの金融市場が大きく落ち込みました。債券市場は金利引下げの流れの環境下で堅調でしたが、3月に入ってから新興国債や社債の信用不安が広がったために価格が急落し、1年を通じても下落要因となりました。

投資環境

(2019年3月21日～2020年3月23日)

<株式市場>

2019年は米中貿易協議が第1段階の合意や、英国のEU離脱（ブレグジット）の進展から主要な株式市場が上昇しました。ところが、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界中でパンデミック級に拡大したことから、株式市場はリーマンショックに次ぐ大幅な下落となりました。

<債券市場>

F R B（米国連邦準備理事会）による金融緩和方向への転換もあって世界的な金利低下傾向は継続し、債券市場は上昇トレンドにありましたが、新型コロナウイルスによる影響が広がると、新興国や社債の価格が急落したため、債券市場も大きく下落しました。そのため、通期でもマイナスとなりました。

<REIT市場>

株式市場の上昇にともない不動産需要が期待され上昇していたREIT市場でしたが、他市場と同様に、新型コロナウイルスの影響による不動産需要減少の見通しが広がったために価格が大きく下落し、通期でもマイナスとなりました。

<商品市場>

世界的な金融緩和で長期金利低下が継続しているため、金（ゴールド）の相対的な魅力が高まり、価格は上昇しました。他市場同様、新型コロナウイルスの影響を受けて下落しましたが、リスク資産の逃避先として資金の流入もあったために下落幅は限られ、通期でも上昇となりました。

<為替市場>

F R Bの3回にわたる利下げにより、日米間の金利差縮小から円高＝ドル安が進みましたが、利下げが打ち止めとなり、米国経済の堅調継続が確認されると、円安＝ドル高方向へと転換しました。その後、新型コロナウイルスの影響による米国経済へのダメージを懸念して、急激に円高になる場面がありましたが、その後パニック的な動きは落ち着いて、期末時点では1ドル＝110円台に回復しました。

当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は93.7%です。

厳しい投資環境のなか、当ファンドは2月まで大幅に下落した株式への投資で被ったマイナスを長期金利低下の恩恵を受けた債券のプラスがカバーしていましたが、3月に新型コロナウイルスの影響が大きくなり債券もマイナスになると、当ファンド全体もマイナスとなりました。ただ、株式への投資配分が最も小さかったため、3ファンドの中で基準価額の落ち込みは最小となりました。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 21 (21)	% 0.202 (0.202)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	66 (66)	0.630 (0.630)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	87	0.832	
期中の平均基準価額は、10,530円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 2,440	千円 3,894	□ 150	千円 260
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1,230	2,565	90	204
		小計 証券数・金額	3,670	6,460	240	465
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 371	千ドル 41	□ 36	千ドル 4
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	1,556	89	200	11
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	302	33	24	2
		ISHARES GOLD TRUST	1,407	19	208	3
		SCHWAB U.S. TIPS ETF	672	38	56	3
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	1,096	88	105	8
		VANGUARD S&P 500 ETF	227	61	16	4
	小計 証券数・金額	5,631	372	645	37	
	アイルランド	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF	□ 1,239	千ユーロ 36	□ 61	千ユーロ 1
	小計 証券数・金額	1,239	36	61	1	
国外	小計 証券数・金額	1,239	36	61	1	

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

■ 主要な売買銘柄 (2019年3月21日～2020年3月23日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	□	千円	200	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	□	千円	1,241
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	1,556	9,763	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	105	917		
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	1,096	9,658	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	16	510		
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	227	6,685	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	36	438		
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	371	4,541	SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)	56	342		
SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)	1,239	4,361	ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	208	328		
TOPIX連動型上場投資信託	672	4,151	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	24	296		
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	2,440	3,894	TOPIX連動型上場投資信託	150	260		
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	302	3,669	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	61	234		
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1,230	2,565	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	90	204		
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	1,407	2,147					

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2020年3月23日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首	当期		期末
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	組入比率
TOPIX連動型上場投資信託	□ 640	□ 2,930	千円 3,967	% 7.2
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	360	1,500	2,115	3.8
合計 単位数又は口数・金額	1,000	4,430	6,082	
合計 銘柄数<比率>	2	2	<11.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首		当期		期末
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		□	□	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE		129	464	51	5,657	10.3
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF		526	1,882	104	11,535	20.9
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		89	367	33	3,704	6.7
ISHARES GOLD TRUST		582	1,781	25	2,808	5.1
SCHWAB U.S. TIPS ETF		234	850	47	5,289	9.6
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF		367	1,358	99	10,981	19.9
VANGUARD S&P 500 ETF		67	278	58	6,492	11.8
小計 証券数・金額		1,994	6,980	419	46,469	
小計 銘柄数<比率>		7	7	-	<84.3%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF		314	1,492	34	4,057	7.4
小計 証券数・金額		314	1,492	34	4,057	
小計 銘柄数<比率>		1	1	-	<7.4%>	
合計 証券数・金額		2,308	8,472	-	50,527	
合計 銘柄数<比率>		8	8	-	<91.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Total International Bond Index Fund

Sector Diversification

As of October 31, 2019

Finance	7.7%
Foreign	80.1
Industrial	6.6
Utilities	1.2
Other	4.4

The table reflects the fund's market exposure. Any holdings in short-term reserves are excluded. The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Short-Term Corporate Bond Index Fund

Sector Diversification

As of August 31, 2019

Finance	41.2%
Industrial	53.7
Treasury/Agency	0.8
Utilities	4.2
Other	0.1

The table reflects the fund's market exposure. Any holdings in short-term reserves are excluded. The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard S&P 500 ETF

Sector Diversification

As of December 31, 2019

Communication Services	10.4%
Consumer Discretionary	9.8
Consumer Staples	7.2
Energy	4.3
Financials	12.9
Health Care	14.2
Industrials	9.1
Information Technology	23.2
Materials	2.7
Real Estate	2.9
Utilities	3.3

The table reflects the fund's equity exposure, based on its investments in stocks and stock index futures. Any holdings in short-term reserves are excluded. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

